

令和元年度決算のあらまし

令和元年度の伯耆町一般会計及び特別会計の決算状況をお知らせします。

一般会計

令和元年度の伯耆町一般会計決算は、前年度決算額に対して、歳入では9億4,582万円、歳出では9億9,594万円の減額となりました。

決算額が減少した大きな理由としては、普通建設事業の減少が挙げられます。これまで、小・中学校、保育所、役場庁舎をはじめとした町内公共施設の耐震化や長寿命化工事など多くの普通建設事業を実施してきましたが、それも平成30年度で一旦落ち着き、令和元年度の普通建設事業費は前年度比5億4,382万円の減額となりました。

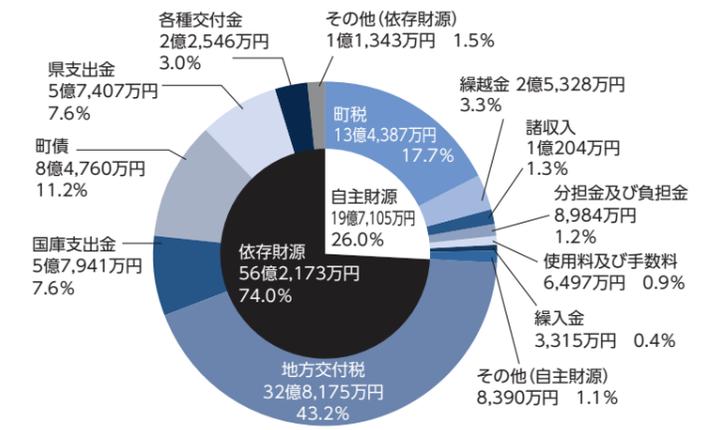
全体の決算額は大幅に減少したものの、そのような中でも、乳児家庭保育支援などによる子育て環境の整備、少人数学級実施によるきめ細やかな学習指導体制の整備、学校給食費補助による子育て家庭への経済的支援のほか、町道改良や上・下水道施設のインフラ整備などを実施しました。

事業の実施にあたっては、国庫補助金や各種助成金、ふるさと納税などを積極的に活用することで、健全な財政運営を実現させました。

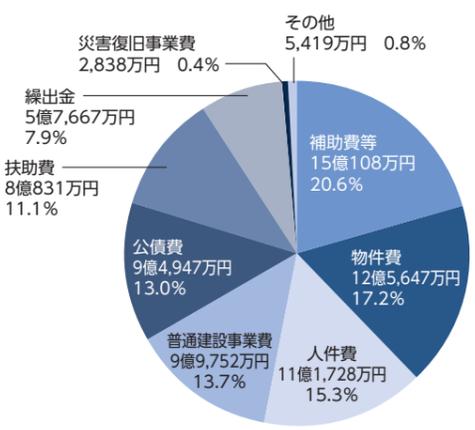
本町の歳入の約4割を占める地方交付税が減少傾向にあるなど、財源確保において厳しい状況ではありますが、基金の積立てや交付税措置のある財政的に有利な地方債を活用することで、将来の財政負担の軽減に努めました。



- #### 【主な特徴】
- ##### 増えたもの
- 町税・個人町民税所得割の課税人数の増加や固定資産税の増加により1,479万円増加。
 - 地方特例交付金・幼児教育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の創設などにより4,265万円増加。
- ##### 減ったもの
- 地方交付税：算定の基礎となる数値（地方債償還額）の減少などにより4,739万円減少。
 - 地方債：普通建設事業の減少などにより8億4,910万円減少。



- #### 【主な特徴】
- ##### 減ったもの
- 人件費：前年度末退職者数の減による職員退職手当組負担金の減少により6,338万円減少。
 - 補助費等：下水道処理場の統廃合などによる鳥取県西部広域行政管理局負担金の減少により2億3,020万円減少。
 - 普通建設事業費：公共施設の耐震化や長寿命化がピークを越えたことにより5億4,382万円減少。
 - 公債費：返済終了や繰上償還未実施の影響により1億2,149万円減少。



一般会計収支

区分	歳入額①	歳出額②	歳入歳出差引③ (①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支 (③-④)	単年度収支 (ア)-(イ)
令和元年度(A)	75億9,277万円	72億8,937万円	3億340万円	3,556万円	(ア)2億6,784万円	4,045万円
平成30年度(B)	85億3,859万円	82億8,531万円	2億5,328万円	2,589万円	(イ)2億2,739万円	1,127万円
増減(A)-(B)	△9億4,582万円	△9億9,594万円	5,012万円	967万円	4,045万円	2,918万円

目的別の支出額と主な事業

目的別	支出額	1人当り	主な事業
総務費	14億5,445万円	1人当り13.4万円	庁舎及び行政組織の維持管理に関する経費 戸籍に関する経費 選挙に関する経費 ＜主な事業＞ 庁舎改修事業(本庁舎大規模改修工事) 有線テレビ放送事業(ケーブルテレビネットワーク光化促進事業整備工事) 溝口分庁舎等改修事業 廃止施設除却事業(旧日光公民館などの除却) ワーキングコミュニケーションスペース事業 健康経営地域おこし企業人交流事業 健康経営地域おこし協力隊事業 県知事選挙費 県議会議員選挙費
民生費	20億9,097万円	1人当り19.3万円	高齢者、障害者福祉に関する経費 保育所運営、母子福祉などに関する経費 生活保護に関する経費 ＜主な事業＞ 障害者福祉費 保育所長寿命化(あさひ保育所長寿命化改修実施設計) 生活保護費 乳児家庭保育支援事業 ゆうあいパル管理事業 介護保険事業費(広域連合負担金など) 後期高齢者医療費(広域連合負担金など)
衛生費	6億6,559万円	1人当り6.1万円	住民健診、予防接種、環境対策などに関する経費 ごみ処理などに関する経費 上下道の管理に関する経費 ＜主な事業＞ 基本健診、がん検診など 予防接種事業(法定、任意、インフルエンザ) ごみ処理関連事業 使用済み紙おむつ燃料化事業 上下道事業会計繰入金
土木費	3億8,728万円	1人当り3.6万円	道路の整備などに関する経費 下水道の管理に関する経費 ＜主な事業＞ 町道改良事業(籠原栃原線、根原大坂線、溝口中央線など) 道路除雪事業(車両維持費含む) 町道管理事業 道路老朽化対策事業 下水道事業会計繰入金
商工業	8,307万円	1人当り0.8万円	商工業、観光の振興に関する経費 ＜主な事業＞ 伯耆町プレミアム商品券事業 索道事業特別会計繰入金 大山山麓リゾート観光・田舎ものマッチング事業 地籍調査事業
農林水産業費	6億9,251万円	1人当り6.4万円	農業振興に関する経費 農地保全などに関する経費 林業振興に関する経費 ＜主な事業＞ 農業機械等整備補助(みんなであらひや農業支援事業など) 畜産業費 有害鳥獣駆除事業 中山間地域等直接支払交付金事業 松くい虫防除事業 地籍調査事業

消防費 2億6,340万円(1人当り2.4万円)
 消防団活動、防災対策などに関する経費 2億6,340万円
 (主な事業)
 消防・防災拠点施設整備事業 414万円
 消防施設整備事業(耐震性貯水槽設置工事など) 1,881万円
 消防団運営事業 1,939万円
 消防・防災対策事業 709万円
 防災行政無線更新事業 780万円

教育費 5億9,084万円(1人当り5.5万円)
 学校教育に関する経費 2億5,346万円
 社会教育に関する経費 2億434万円
 学校給食、スポーツ振興に関する経費 1億3,303万円
 (主な事業)
 特別支援教育支援員配置事業 1,845万円
 学校施設整備事業 4,574万円
 少人数学級実施事業(小学校・中学校) 1,000万円
 学校給食費補助(小学校・中学校) 1,410万円
 青雲寮管理運営事業(青雲寮改修設計など) 228万円
 生涯スポーツ振興事業 156万円

災害復旧費 2,763万円(1人当り0.3万円)
 災害によって生じた被害の復旧に要する経費 2,763万円
 (主な事業)
 農業用施設災害復旧事業(補助・単独) 473万円
 農地災害復旧事業(補助) 1,000万円
 林業用施設災害復旧事業(補助・単独) 1,279万円

公債費 9億4,947万円(1人当り8.8万円)
 借金返済に要した経費 9億4,947万円
 (主な事業)
 元利償還 9億4,947万円

特別会計

特別会計は、町が特定の事業を行う場合に一般会計とは区分して経理するために設けている会計です。保険料や料金収入などによる独立採算を原則としますが、会計によっては一定のルール等に基づいて一般会計が繰出(負担)を行っています。
 令和元年度における特別会計等の主な事業は次のとおりです。

(単位:万円)

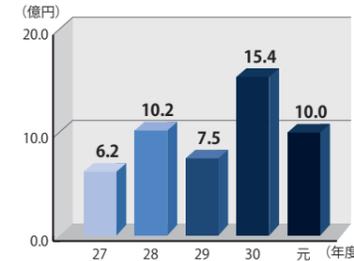
会計名	歳入	歳出	差引
伯耆町町営公園墓地事業特別会計	847	101	746
伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計	18	2,378	△2,360
伯耆町地域交通特別会計	11,728	11,729	△1
伯耆町国民健康保険特別会計	135,692	131,029	4,663
伯耆町後期高齢者医療特別会計	13,879	13,814	65
伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計	913	914	△1
伯耆町農業集落排水事業特別会計	28,628	26,839	1,789
伯耆町小規模集合排水事業特別会計	5,519	5,382	137
伯耆町公共下水道事業特別会計	16,520	16,165	355
伯耆町浄化槽整備事業特別会計	2,292	2,292	0
伯耆町索道事業特別会計	1,905	3,012	△1,107
合計	217,941	213,655	4,286

- 伯耆町水道事業会計
小町ポンプ室機器更新や老朽管更新(吉定・遠藤)のほか、企業誘致整備事業として丸山配水池増設等を行いました。
- 伯耆町農業集落排水事業特別会計
機能強化のための管路整備や、企業誘致に伴う管路整備を行いました。

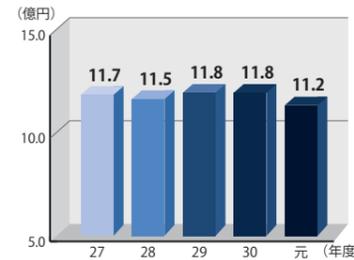
(単位:万円)

伯耆町水道事業会計(企業会計)	決算額
収益的収入	25,116
収益的支出	28,502
資本的収入	25,871
資本的支出	36,819

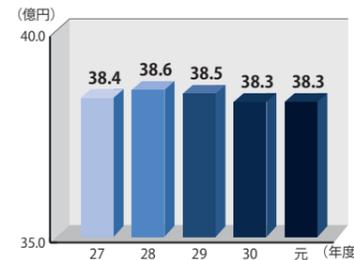
普通建設事業費の推移
 普通建設事業費は、前年度比約5億4,000万円の減少となりました。
 建設事業実施のピークは過ぎたものの、ケーブルテレビネットワーク光化や役場本庁舎、溝口分庁舎等の長寿命化に係る工事を実施したほか、町道改良や耐震性貯水槽(防火水槽)設置工事も実施し、公共施設の長寿命化や住民生活の向上を図りました。



人件費の推移
 人件費は、前年度比約6,300万円の減少となりました。
 その理由としては、平成30年度末退職者が少なかったため、退職の翌年度に支払う職員退職手当組合特別負担金が減少したことが挙げられます。

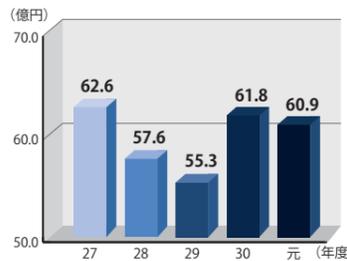


基金(貯金) 残高の推移
 将来の財政負担に備えて財政調整基金の積み立てを行ったほか、全国から寄せられたふるさと納税を原資として伯耆町豊かなふるさと創造基金への積み立てを行いました。
 また、地方交付税が減少傾向にあるなどの厳しい財政状況下において、事業の目的に沿った基金の取崩し(3,038万円)を実施することにより、住民サービスの向上を図りました。
 【貯金】町民1人あたり35.3万円(前年度比+0.3万円)



地方債(借金) 残高の推移
 地方債残高は、前年度比約8,400万円の減少となりました。
 町は、地方債の借入額を当該年度の返済額未満に抑え、借金の残高を増やさないよう管理をしています。平成30年度は普通建設事業が多かったため、その主な財源となる地方債の借入額が返済額以上となりましたが、令和元年度は管

理方針どおりの借入れとなりました。
 また、その返済額に対して地方交付税が措置される財政的に有利な地方債を利用しましたので、町財政への影響は最小限に抑えることができました。
 【借金】町民1人あたり56.2万円(前年度比△0.3万円)



健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和元年度決算に係る健全化判断比率の算定結果をお知らせします。
 各比率は地方公共団体の財政の健全性を表しており、伯耆町はいずれの比率も健全段階に位置しています。

(単位:%)

比率区分	説明	伯耆町の比率		早期健全化基準	財政再生基準
		元年度	30年度		
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額の、標準財政規模(人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模)に対する比率	-	-	15.0	20.0
連結実質赤字比率	町全体での実質赤字額(または資金不足額)の、標準財政規模に対する比率	-	-	20.0	30.0
実質公債費比率	町全体の公債費などの、標準財政規模に対する比率(18%を超えると借金をするために許可が必要となる)【過去3年平均】	8.3	8.4	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	-	-	350.0	

・「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」の比率欄「-」は、それぞれ実質赤字が生じていないことを表しています。
 ・「将来負担比率」の比率欄「-」は、現在の預金などで地方債(借金)をはじめとする将来的な負担をカバーできることを表しています。

問い合わせ先 総務課 TEL: 0859-68-3111